



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprnting.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 グループコーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	91,031	△9.7	648	△58.7	1,345	△37.8	825	△45.4
2020年3月期	100,858	3.1	1,569	52.8	2,163	23.7	1,509	36.6

(注) 包括利益 2021年3月期 5,136百万円 (－%) 2020年3月期 △2,415百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	97.00	—	1.3	1.1	0.7
2020年3月期	175.22	—	2.5	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △19百万円 2020年3月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	129,077	62,944	48.7	7,586.38
2020年3月期	124,634	59,764	47.9	6,949.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,820百万円 2020年3月期 59,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,639	△7,402	1,529	12,760
2020年3月期	10,346	△9,008	1,197	13,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	864	57.1	1.4
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	849	103.1	1.4
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	97.4	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	—	900	—	1,400	—	850	—	102.65

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,020,000株	2020年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	739,277株	2020年3月期	434,985株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,505,882株	2020年3月期	8,616,642株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,736	△10.1	△149	—	1,639	△51.5	1,088	△60.2
2020年3月期	89,843	1.8	1,737	187.6	3,381	39.7	2,732	46.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	127.91	—
2020年3月期	316.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	122,930	55,100	44.8	6,650.49
2020年3月期	121,029	53,948	44.6	6,280.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 55,100百万円 2020年3月期 53,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の経済活動が大きく制限を受け、厳しい状況が続きました。感染症に対する各種政策の効果や海外経済の改善によって企業収益や景況感に持ち直しの動きがみられたものの、感染が再拡大する中、景気の先行きについて注意を要する状況が続いております。

印刷業界におきましても、さまざまな企業・自治体において事業の中止や方針転換が相次いだことや、生活様式の変化に伴う個人消費の需要変動で一部製品・サービスが減少したことなどから、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、共同印刷グループは、中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づき、各種施策に取り組みました。

情報系事業では、お客さまの潜在的な課題を解決するサービスやライフスタイルの変化に対応したサービスの提案推進に注力しました。情報コミュニケーション部門では、販促向けのソリューション提案に取り組むとともに、市場の変化に対応した生産体制の構築を進めました。情報セキュリティ部門では、高いセキュリティ環境を生かした提案や業務効率化に資するサービス提供などを推進してBPO事業の拡大に注力しました。生活・産業資材系事業では、外出自粛で需要が拡大した食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大に加え、持続可能な社会の構築に貢献するため、環境対応パッケージの開発に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、910億3千1百万円（前期比9.7%減）となり、営業利益は6億4千8百万円（前期比58.7%減）、経常利益は13億4千5百万円（前期比37.8%減）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益7億1千3百万円を計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千5百万円（前期比45.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
情報コミュニケーション部門	39,815	35,484	△10.9%
情報セキュリティ部門	31,965	26,032	△18.6%
生活・産業資材部門	26,338	27,076	2.8%
その他	2,739	2,437	△11.0%
合計	100,858	91,031	△9.7%

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、デジタルコンテンツや知育・教育関連分野の受注拡大に取り組みました。コミックス増加のほか、家庭内での教育需要の高まりを受けて児童・幼児向け図書や学習参考書、デジタル教材の制作が増加しました。また、コミックの電子配信も増加しましたが、定期刊行物の大幅な減少により、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷は、大型デジタルサイネージと販売仕器が一体となったクラウド配信型の仕器「デジタルゴンドラ」など、新しい接客の形を実現するソリューションの提案を推進しました。しかし、販促需要の減少に加え情報誌も減少したため、前期を下回りました。

また、グループ内再編による製造工程の合理化や柔軟な運用体制の構築など、収益性の向上に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、部門全体の売上高は354億8千4百万円（前期比10.9%減）、営業利益は9千2百万円（前期比4.8%減）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、データプリントを核としたBPOの受注拡大をめざし、金融機関や官公庁・自治体への提案推進に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大に向け「Bizプリカ」の拡販に注力しました。

ビジネスフォームは、新型コロナウイルス感染症の影響でヘルスケア関係や各種試験関係のBPOが減少したほか、企業のDM類も減少し、前期を下回りました。証券類は、外出自粛の長期化などで乗車券類の需要が回復せず、前期を下回りました。ICカードについても、インバウンド需要の減少などを受け、交通系カードを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は260億3千2百万円（前期比18.6%減）、営業利益は6億1千2百万円（前期比58.5%減）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けやハンドクリーム向けが増加しましたが、外出自粛長期化の影響などからUVケア製品向けが大幅に減少したため、前期を下回りました。紙器は、食品関係は増加しましたがティシュカートンが減少しました。軟包装は、強みを生かした受注の拡大に取り組み、即席麺のフィルム包材や蓋材などが増加しましたが、「Tパウチ」などの液体向け包材は減少しました。産業資材は、医薬品向けを中心に増加しました。ブローボトルは、家庭内喫食の拡大を背景に好調に推移しました。

以上の結果、部門全体での売上高は270億7千6百万円（前期比2.8%増）、営業損失は1億1千7百万円（前期は営業損失3億7千3百万円）となりました。

その他

売上高は、偽造防止関連製品の受注増などはあったものの物流業務の減少などで24億3千7百万円（前期比11.0%減）、営業利益は1億8千9百万円（前期比41.5%減）となりました。

②今後の見通し

国内の印刷市場については、新型コロナウイルスの影響長期化による、イベントや販促需要の回復の遅れに加え、競争激化による単価下落及び原材料価格や物流費の値上がりなど収益面のリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。一方で、アフターコロナの新しい暮らしや働き方を見据えた、新事業・新市場への期待も高まっております。

このような状況の中、当グループは2021年度からの新中期経営方針を「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」と定めました。既存事業における安定的な収益基盤の確立とともに、グループの柱となる新規事業の育成をめざし、各種施策に取り組んでまいります。

情報系事業においては、デジタルを含めた高度な企画開発力により、生活者の新しいライフスタイルに適した非対面・非接触のコミュニケーションを最適化するサービスメニューの拡充や、セキュアなデジタルソリューションを組み合わせたBPOソリューションなど、パーソナルデータを活用したサービスの拡充を推進します。また、顧客接点の強化と生産プロセスの改革を推進し、収益力の向上に取り組んでまいります。

生活・産業資材系事業では、環境配慮製品及び高機能包材の開発に注力するとともに、医薬品向け一次包装材の国際規格ISO15378認証を取得した守谷第二工場の生産体制を最大限活用するなど、事業規模と売上の拡大に取り組みます。また、海外においてはこれまで整備してきた生産体制を基にASEAN市場での事業拡大に努めます。脱炭素社会の実現及び生活者の安全・安心に貢献する高付加価値製品を提供し、売上拡大を推進してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、国内の経済活動が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に戻るのには翌連結会計年度後半以降、また、それまでに発生した社会・経済環境の変化は一定程度定着するとの仮定のもと、売上高930億円、営業利益9億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,290億7千7百万円（前連結会計年度末1,246億3千4百万円）となり、44億4千3百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が50億1千8百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が16億3千5百万円減少したことによるものです。負債は、661億3千3百万円（前連結会計年度末648億6千9百万円）となり、12億6千4百万円増加しました。これは主に、長期借入金が39億9千5百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が26億3千3百万円減少したことによるものです。純資産は、629億4千4百万円（前連結会計年度末597億6千4百万円）となり、31億7千9百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千5百万円に加え、その他有価証券評価差額金が36億6千9百万円増加したことと、配当金の支払8億6千4百万円、自己株式の取得10億円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円減少し127億6千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、56億3千9百万円（前期比47億7百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億3千5百万円、減価償却費54億5千万円の計上及び売上債権の減少16億1千6百万円と、仕入債務の減少26億2千万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、74億2百万円（前期比16億6百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出83億7千8百万円と、投資有価証券の売却による収入9億2千万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、15億2千9百万円（前期比3億3千1百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円と、配当金の支払8億6千4百万円、自己株式の取得による支出10億円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	53.2	50.5	47.9	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	17.1	18.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	8.8	2.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.9	19.9	64.8	29.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会の決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等については株主総会の決議によって決定しております。

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断し、決定しております。

配当につきましては、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（DOE）の視点等も踏まえて決定いたします。具体的には、2021～2024年度の中期経営計画期間においては、配当性向30%以上を目標としております。なお、経営環境に応じた追加的株主還元施策として、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

内部留保につきましては、財務基盤の健全性を確保しつつ、事業基盤強化に向けた技術開発や設備投資、将来的な成長に向けた事業提携やM&Aなどの投資、及び資本効率向上のための資本政策に活用してまいります。

①当期の配当

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり50円とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、先に実施しました中間配当金1株当たり50円と合わせ100円となり、これにより配当性向は103.1%となります。

なお、当期は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、取締役会決議により、自己株式304,100株を999百万円で取得しております。これにより総還元性向は224.1%となります。

②次期の配当

次期の配当金につきましては、年間配当100円（中間配当50円、期末配当50円）を予想しております。

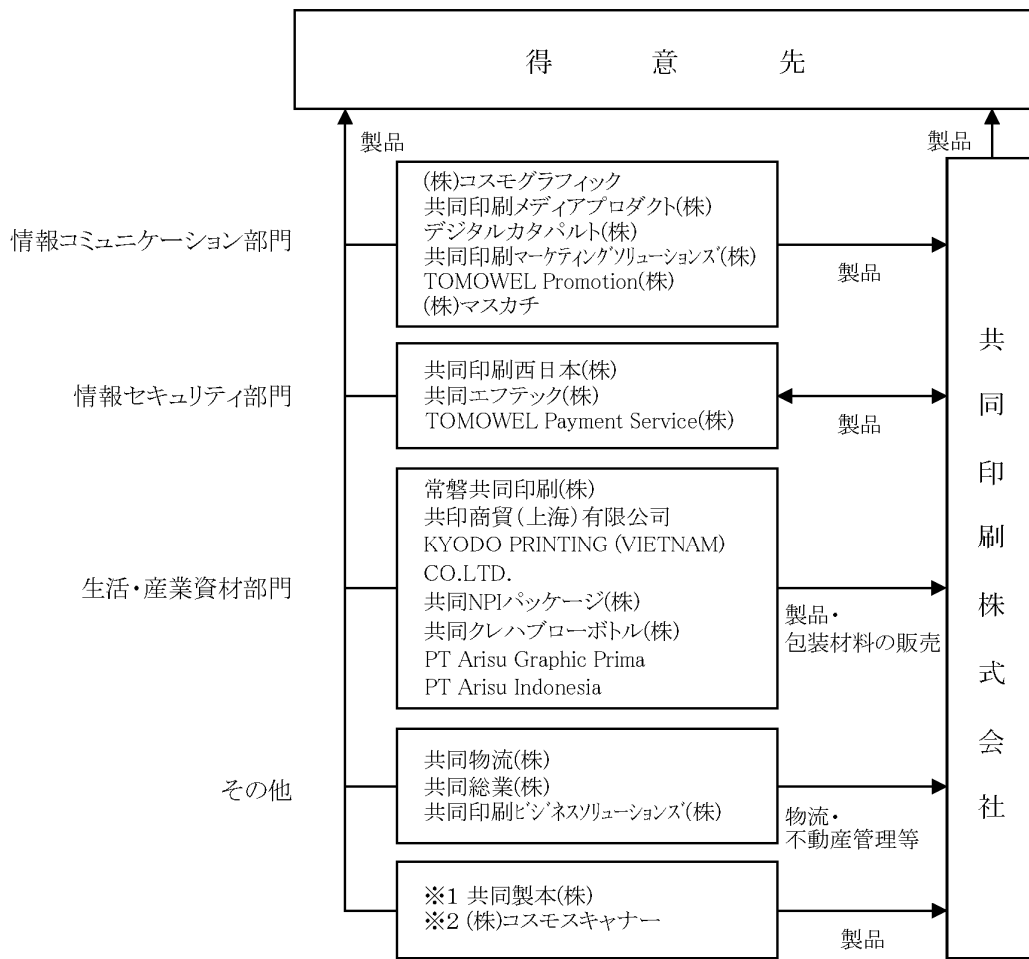
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
情報コミュニケーション部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO、決済ソリューション等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※1 持分法適用関連会社
 ※2 持分法非適用関連会社

(注) 1. 当連結会計年度において、当社の紙印刷事業及び(株)コスモグラフィックの刷版出力事業を共同印刷製本(株)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行い、共同印刷製本(株)の商号を共同印刷メディアプロダクト(株)に変更しております。
 2. 当連結会計年度において、共同日本写真印刷(株)を完全子会社化し、商号を共同印刷マーケティングソリューションズ(株)に変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,134	12,808
受取手形及び売掛金	27,301	25,666
商品及び製品	4,412	4,388
仕掛品	2,884	2,190
原材料及び貯蔵品	1,029	744
その他	634	709
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	49,339	46,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,947	19,032
機械装置及び運搬具(純額)	14,769	14,345
工具、器具及び備品(純額)	1,183	1,061
土地	14,832	14,800
リース資産(純額)	1,798	1,563
建設仮勘定	3,162	6,777
有形固定資産合計	※1 55,693	※1 57,580
無形固定資産		
のれん	2,003	1,369
ソフトウェア	1,301	1,260
その他	128	151
無形固定資産合計	3,432	2,780
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,741	※2 18,759
長期貸付金	26	—
退職給付に係る資産	808	2,192
繰延税金資産	482	266
その他	1,158	1,096
貸倒引当金	△48	△51
投資その他の資産合計	16,168	22,263
固定資産合計	75,295	82,624
資産合計	124,634	129,077

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,049	15,415
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 2,404
リース債務	506	501
未払法人税等	722	337
賞与引当金	1,258	1,206
役員賞与引当金	53	50
その他	9,787	8,586
流動負債合計	30,378	33,501
固定負債		
社債	8,000	3,000
長期借入金	※3 15,012	※3 16,604
リース債務	1,115	858
繰延税金負債	553	2,502
環境対策引当金	595	407
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	9
退職給付に係る負債	6,573	6,616
資産除去債務	50	50
その他	2,034	2,037
固定負債合計	34,491	32,631
負債合計	64,869	66,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,766	1,674
利益剰余金	49,477	49,438
自己株式	△1,088	△2,088
株主資本合計	54,665	53,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,729	9,398
為替換算調整勘定	△7	△283
退職給付に係る調整累計額	△725	172
その他の包括利益累計額合計	4,996	9,287
非支配株主持分	103	123
純資産合計	59,764	62,944
負債純資産合計	124,634	129,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	100,858	91,031
売上原価	※1 83,215	※1 75,112
売上総利益	17,642	15,918
販売費及び一般管理費		
発送費	4,511	3,608
旅費交通費及び通信費	381	228
貸倒引当金繰入額	△0	△3
給料及び手当	5,631	5,849
賞与引当金繰入額	420	470
役員賞与引当金繰入額	53	51
役員株式給付引当金繰入額	9	—
退職給付費用	425	378
福利厚生費	1,348	1,412
減価償却費	416	366
その他	2,874	2,908
販売費及び一般管理費合計	※1 16,073	※1 15,270
営業利益	1,569	648
営業外収益		
受取利息	27	7
受取配当金	316	270
物品売却益	246	211
設備賃貸料	84	92
保険配当金	165	154
為替差益	—	50
その他	206	319
営業外収益合計	1,047	1,106
営業外費用		
支払利息	159	189
設備賃貸費用	41	42
持分法による投資損失	67	19
為替差損	88	—
その他	95	156
営業外費用合計	453	408
経常利益	2,163	1,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	※2 5
投資有価証券売却益	1,564	713
固定資産解体費用引当金戻入額	614	—
環境対策引当金戻入額	—	2
その他	1	—
特別利益合計	2,200	720
特別損失		
固定資産処分損	※3 502	※3 285
投資有価証券評価損	74	—
環境対策引当金繰入額	628	32
その他	113	12
特別損失合計	1,318	331
税金等調整前当期純利益	3,045	1,735
法人税、住民税及び事業税	952	651
法人税等調整額	506	237
法人税等合計	1,459	889
当期純利益	1,585	846
非支配株主に帰属する当期純利益	76	21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,509	825

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,585	846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,630	3,658
為替換算調整勘定	149	△278
退職給付に係る調整額	△514	899
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	10
その他の包括利益合計	※ △4,001	※ 4,290
包括利益	△2,415	5,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,491	5,115
非支配株主に係る包括利益	75	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,765	48,832	△726	54,381
当期変動額					
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する当期純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△361	△361
持分法の適用範囲の変動			6		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	644	△361	284
当期末残高	4,510	1,766	49,477	△1,088	54,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,365	△155	△213	8,997	6	63,384
当期変動額						
剰余金の配当						△871
親会社株主に帰属する当期純利益						1,509
自己株式の取得						△361
持分法の適用範囲の変動						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,636	147	△512	△4,001	96	△3,904
当期変動額合計	△3,636	147	△512	△4,001	96	△3,619
当期末残高	5,729	△7	△725	4,996	103	59,764

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,766	49,477	△1,088	54,665
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
親会社株主に帰属する当期純利益			825		825
自己株式の取得				△1,000	△1,000
持分法の適用範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△92			△92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△92	△39	△1,000	△1,132
当期末残高	4,510	1,674	49,438	△2,088	53,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,729	△7	△725	4,996	103	59,764
当期変動額						
剰余金の配当						△864
親会社株主に帰属する当期純利益						825
自己株式の取得						△1,000
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,669	△276	898	4,290	20	4,311
当期変動額合計	3,669	△276	898	4,290	20	3,179
当期末残高	9,398	△283	172	9,287	123	62,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045	1,735
減価償却費	5,388	5,450
のれん償却額	473	609
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△243	△56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△3
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,424	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	579	△188
受取利息及び受取配当金	△342	△278
支払利息	159	189
持分法による投資損益 (△は益)	67	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,564	△713
固定資産除売却損益 (△は益)	482	279
売上債権の増減額 (△は増加)	1,109	1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△771	990
仕入債務の増減額 (△は減少)	106	△2,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,093	△293
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△0
その他	1,919	△76
小計	10,259	6,607
利息及び配当金の受取額	343	278
利息の支払額	△159	△189
法人税等の支払額	△97	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,346	5,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,178	△8,378
有形及び無形固定資産の売却による収入	118	5
投資有価証券の取得による支出	△35	△45
投資有価証券の売却による収入	1,565	920
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	18	26
事業譲受による支出	△1,677	—
その他	181	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,008	△7,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4	△4
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△871	△864
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の取得による支出	△361	△1,000
その他	△564	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,630	△310
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	13,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,070	※ 12,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な子会社名

KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD. 共同物流(株) 共同印刷西日本(株) (株)コスモグラフィック

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 共同製本(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.及びPT Arisu Graphic Primaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

製品、仕掛品については、主として連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

e 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

f 固定資産解体費用引当金

本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

c ヘッジ方針

社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示しておりました「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」93百万円は、「その他」95百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「本社移転費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示しておりました「本社移転費用」1百万円、「その他」112百万円は、「その他」113百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、国内の経済活動が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に戻るのには翌連結会計年度後半以降だが、それまでに発生した社会・経済環境の変化は一定程度定着するとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	73,322百万円	75,121百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	83百万円	74百万円

※3 財務制限条項

長期借入金のうち、以下の残高については一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	2,400百万円
長期借入金	8,000	9,600
計	8,000	12,000

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	5,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	5,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	977百万円	900百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	5百万円
計	19	5

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
売却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	129百万円	27百万円
ソフトウェア	0	—
計	129	27

除却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	165百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	176	188
その他の設備	15	7
ソフトウェア	15	3
計	372	258

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,599百万円	5,917百万円
組替調整額	△1,531	△713
税効果調整前	△5,131	5,204
税効果額	1,500	△1,545
その他有価証券評価差額金	△3,630	3,658
為替換算調整勘定		
当期発生額	149	△278
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△762	1,181
組替調整額	28	70
税効果調整前	△733	1,252
税効果額	219	△353
退職給付に係る調整額	△514	899
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5	10
その他の包括利益合計	△4,001	4,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,020,000	—	—	9,020,000
合計	9,020,000	—	—	9,020,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	298,748	136,237	—	434,985
合計	298,748	136,237	—	434,985

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首57,000株、当連結会計年度末57,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加136,237株は、単元未満株式の買取による増加37株、2019年2月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加136,200株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	439	50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	432	50	2019年9月30日	2019年12月9日

(注)1. 2019年6月27日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年11月8日開催の取締役会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	432	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月29日

(注)2020年6月26日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,020,000	—	—	9,020,000
合計	9,020,000	—	—	9,020,000
自己株式				
普通株式(注) 1. 2.	434,985	304,292	—	739,277
合計	434,985	304,292	—	739,277

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首57,000株、当連結会計年度末57,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加304,292株は、単元未満株式の買取による増加192株、2020年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加304,100株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	432	50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	432	50	2020年9月30日	2020年12月8日

(注) 1. 2020年6月26日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2020年11月9日開催の取締役会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	13,134百万円	12,808百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63	△48
現金及び現金同等物	13,070	12,760

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
リース資産	280百万円	217百万円
リース債務	304	239

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「情報コミュニケーション部門」、「情報セキュリティ部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「情報セキュリティ部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,815	31,965	26,338	98,119	2,739	100,858	—	100,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,235	1,093	457	3,785	8,256	12,042	△12,042	—
計	42,050	33,058	26,795	101,904	10,995	112,900	△12,042	100,858
セグメント利益 又は損失(△)	97	1,475	△373	1,199	324	1,523	45	1,569
セグメント資産	23,616	21,511	35,182	80,310	5,868	86,179	38,455	124,634
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	865	1,392	2,203	4,460	273	4,734	654	5,388
のれん償却額	175	52	245	473	—	473	—	473
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	714	983	4,383	6,082	218	6,300	2,172	8,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	35,484	26,032	27,076	88,593	2,437	91,031	—	91,031
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,453	611	222	2,287	6,955	9,242	△9,242	—
計	36,938	26,644	27,299	90,881	9,392	100,274	△9,242	91,031
セグメント利益 又は損失(△)	92	612	△117	588	189	777	△129	648
セグメント資産	26,967	20,185	38,093	85,247	9,175	94,422	34,655	129,077
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	826	1,410	2,337	4,573	302	4,875	574	5,450
のれん償却額	179	52	376	609	—	609	—	609
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	814	722	1,173	2,709	112	2,822	4,916	7,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	175	52	245	—	—	473
当期末残高	478	92	1,432	—	—	2,003

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	179	52	376	—	—	609
当期末残高	298	39	1,030	—	—	1,369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,949.53円	7,586.38円
1株当たり当期純利益	175.22円	97.00円

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 57,000株、当連結会計年度 57,000株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 57,000株、当連結会計年度 57,000株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,509	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,509	825
期中平均株式数(千株)	8,616	8,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2021年2月24日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。